平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	33,611 人
	２２年国調	32,676 人
	増減率	2.9 %
面積		65.68 km²
人口密度		512 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	33,054 人	32,940 人
29. 1. 1	33,205 人	33,125 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,354	1,304
	8.7	8.7
第２次	3,491	3,449
	22.3	23.1
第３次	10,807	10,182
	69.0	68.2

都道府県名	団体名
43 熊本県	4434 益城町

市町村類型	V－2
地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,032,487	10.1	3,032,487	46.4
地方譲与税	96,085	0.3	96,085	1.5
利子割交付金	5,230	0.0	5,230	0.1
配当割交付金	7,237	0.0	7,237	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,234	0.0	10,234	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	625,070	2.1	625,070	9.6
ゴルフ場利用税交付金	14,247	0.0	14,247	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,965	0.1	21,965	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	26,781	0.1	26,781	0.4
地方交付税	3,913,381	13.1	2,652,507	40.6
内訳 普通交付税	2,652,507	8.9	2,652,507	40.6
特別交付税	1,260,874	4.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,752,717	25.9	6,491,843	99.4
交通安全対策特別交付金	5,606	0.0	5,606	0.1
分担金・負担金	148,092	0.5	－	－
使用料	169,082	0.6	2,275	0.0
手数料	18,954	0.1	－	－
国庫支出金	6,757,389	22.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	15,586	0.1	15,586	0.2
都道府県支出金	6,002,001	20.1	－	－
財産収入	51,123	0.2	10,769	0.2
寄附金	117,968	0.4	－	－
繰入金	26,727	0.1	－	－
繰越金	1,446,339	4.8	－	－
諸収入	740,947	2.5	4,019	0.1
地方債	6,627,700	22.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	483,500	1.6	－	－
歳入合計	29,880,231	100.0	6,530,098	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,028,602	99.9	－
法定普通税	3,028,602	99.9	－
市町村民税	1,238,120	40.8	－
内訳 個人均等割	87,090	2.9	－
所得割	794,095	26.2	－
法人均等割	101,137	3.3	－
法人税割	255,798	8.4	－
固定資産税	1,502,593	49.5	－
うち純固定資産税	1,498,342	49.4	－
軽自動車税	101,341	3.3	－
市町村たばこ税	186,548	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,885	0.1	－
法定目的税	3,885	0.1	－
内訳 入湯税	3,885	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,032,487	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,880,231	28,825,496
歳出総額	29,116,321	27,379,156
歳入歳出差引	763,910	1,446,340
翌年度に繰越すべき財源	763,873	695,963
実質収支	37	750,377
単年度収支	-750,340	445,805
積立金	670	1,119
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-749,670	446,924

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	224	640,640	2,860
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	16	39,968	2,498
教育公務員	13	35,776	2,752
臨時職員	－	－	－
合計	237	676,416	2,854
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	7,474
副市区町村長	1	23.12.01	6,235
教育長	1	23.12.01	5,699
議会議長	1	23.12.01	3,321
議会副議長	1	23.12.01	2,740
議会議員	16	23.12.01	2,491

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,130,525	7.3	1,934,298	1,842,104	26.3
うち職員給	1,244,990	4.3	1,244,990	－	－
扶助費	2,111,793	7.3	508,326	491,304	7.0
公債費	976,418	3.4	949,385	949,385	13.5
内訳 元利償還金 元金	891,064	3.1	864,340	864,340	12.3
利子	85,354	0.3	85,045	85,045	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,218,736	17.9	3,392,009	3,282,793	46.8
物件費	5,920,973	20.3	1,072,501	825,974	11.8
維持補修費	103,387	0.4	81,291	80,913	1.2
補助費等	7,486,179	25.7	1,747,060	1,130,664	16.1
うち一部事務組合負担金	307,317	1.1	307,221	254,233	3.6
繰出金	1,694,487	5.8	1,466,637	1,240,422	17.7
積立金	1,758,134	6.0	10,098	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,934,425	23.8	1,942,816		
うち人件費	395,099	1.4	395,099		
内訳 普通建設事業費	1,693,358	5.8	347,272		
うち補助	467,769	1.6	134,189		
うち単独	1,026,575	3.5	177,369		
災害復旧事業費	5,241,067	18.0	1,595,544		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	29,116,321	100.0	9,712,412		

経常経費充当一般財源等計	6,560,766 千円
経常収支比率	93.5 %（100.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,476,322 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	115,495	0.4	－	115,495
総務費	3,170,317	10.9	111,988	1,237,401
民生費	6,095,006	20.9	201,513	2,632,558
衛生費	7,162,062	24.6	13,137	743,473
労働費	1,350	0.0	－	1,350
農林水産業費	1,925,839	6.6	135,097	261,573
商工費	68,630	0.2	22,138	61,101
土木費	2,841,445	9.8	1,045,059	841,609
消防費	454,839	1.6	46,441	396,530
教育費	1,063,853	3.7	117,985	876,393
災害復旧費	5,241,067	18.0	－	1,595,544
公債費	976,418	3.4	－	949,385
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,116,321	100.0	1,693,358	9,712,412

繰出金 合計	1,735,187	国民健康保険の状況 実質収支	255,860
営業収益事業 下水道	351,750	再差引収支	184,239
簡易水道	28,200	加入世帯数（世帯）	4,535
上水道	12,500	被保険者数（人）	8,020
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
国民健康保険	310,597	国庫支出金	189
その他	1,032,140	保険給付費	353

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	3,155,703	3,321,718
基準財政需要額	5,812,796	5,844,854
標準税収入額等	3,987,353	4,211,670
標準財政規模	7,123,392	7,152,488
財政力指数	0.56	0.56
実質収支比率（%）	0.0	10.5
公債費負担比率（%）	9.1	8.0
健全判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.0	7.7
将来負担比率（%）	－	30.2
積立金現在高 財調	1,118,191	1,117,521
減債	510,550	510,383
特定目的	3,953,265	2,195,968
地方債現在高	22,208,801	16,472,165
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	816,764	386,467
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	46,871	45,870
徴収率（%） 合計	99.0 94.1	99.1 92.7
市町村民税	98.8 93.3	99.5 91.9
純固定資産税	99.1 94.1	98.9 92.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。